

人手不足に伴う 中小企業の課題と 省力化の重要性

(株)ジェムコ日本経営

古谷賢一*

人手不足による “深刻なモノづくりの危機”

今、産業界では人手不足が共通の話題になっている。体力のある大企業ですら、その地域の中では比較的よい待遇を提示しても人は集まらない。まして製造業を支えている多くの中小企業において、この問題は危機的状況と言ってもさしつかえないほどに深刻である。

1. そもそも人がいない

「つくりたくても、人がいない」と悲痛な叫びをあげる企業経営者は少なくない。社会構造の変化による人手不足は、変えることのできない流れだからだ。図1は総務省の統計データによる人口の推移を示している。

*Kenichi Furutani：コンサルティング事業部 本部長コンサルタント
〒530-0001 大阪市北区梅田 1-1-3-2600
TEL (06) 6344-0516

る。生産年齢人口と呼ばれる15歳から64歳までの人口は1995年の8,717万人から、2015年には7,682万人に減少しており、減少率は12%だ。

また、同じく総務省統計局の労働力調査によると、1990年代には1,600万人近くが製造業に従事していたが、その後は減少の一途をたどり、2010年以降には1,000万人を割り込むこともある状況であり、こちらは実に40%近く減少している。

働き手となる人が減少して、そもそも“人がいない”状態にある中で、製造業に従事する人はさらに激減している。これが製造業の直面する労働力の実態だ。

2. 従業員に無理を強いる経営が許されない時代

労働力の減少に対応するために、より働きやすい環境を企業・社会で構築して、働き手を支援しようという動きが「働き方改革」だ。働きたいと考える人のニーズの多様化に対応することが求められており、短時

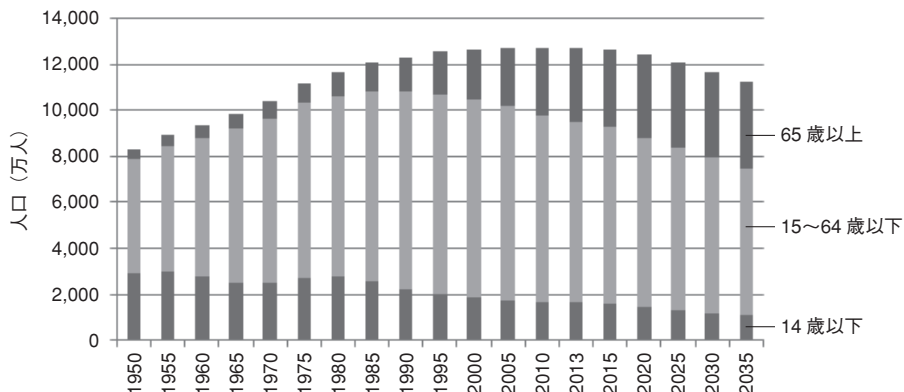


図1 人口の推移

(2010年までは国勢調査、2013年は人口推計、そして2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口による推計結果」)